

在宅医療・介護連携の今後の方向性と 市町における取組状況について

令和3年2月17日
三重県医療保健部長寿介護課

令和2年度在宅医療にかかる取組状況

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
県の動き			「新型コロナウイルス感染症による地域包括支援センターの取組等状況調査」		懇話会 (10/26)		市町ヒアリング 【WEB、電話】		懇話会 2/17 【WEB】		
			「三重県高齢者入所施設等における新型コロナウイルス感染症対策に関する調査」		高齢者の救急搬送に係る課題への取組状況調査						
委託事業									在宅医療体制整備事業 (県医師会)		
			地域住民向け在宅医療普及啓発事業 (伊勢地区医師会、志摩医師会)								
							在宅医療体制整備推進事業 (四日市医師会、鈴鹿市医師会、久居一志地区医師会)				

※在宅医療推進懇話会で示す資料については、各区域の地域医療構想調整会議においても提示。

県の支援と今後の方向性について①

○ 県の支援事業について、令和3年度予算において前年度と同程度の予算を確保。

事業名	事業概要	三重県保健医療計画 第5次改定 以降(平成25年度～)の主な取組	今後の方向性
在宅医療 介護連携 アドバイザー 派遣	○地域の实情に応じた在宅医療介護連携の推進を支援するため、アドバイザーを派遣し、意識改革、資源の有効活用、連携の推進等の支援を行う。	【派遣市町】(平成29年度～) ○平成29年度 鈴鹿市、亀山市、松阪市、玉城町、志摩市、紀南広域連合 ○平成30年度 桑名市、津市、松阪市、鳥羽市、志摩市、紀北広域連合、紀南広域連合 ○令和元年度 桑名市、東員町、津市、伊賀市、名張市、明和町、鳥羽市、志摩市、紀南広域連合	○ケースメソッド方式のさらなる普及・活用を促すことにより、関係者の意識改革・地域におけるキーパーソンの養成を図るとともに、各市町の現状に応じた多様な活用を推進する。
研修会等	○各市町が目指す姿に近づくための情報提供や個別の事項に関する研修を行う。	【実施主体】県 ○市町・在宅医療介護連携コーディネーター意見交換会(平成30年度～令和元年度) ○ACP研修会(令和元年度)	○ACPをはじめとした、市町の関心の高い事項について、取組を支援する研修等を行う。
	○全県的な在宅医療提供体制整備のため、入退院支援等をテーマとした地域連携強化研修や、多職種が一堂に会して県内外の先進的な取組事例を情報共有する事例報告会等を開催する。	【委託先】県医師会 ○MSW研修(平成27～令和元年度) ・MSWの取組事例等を共有することにより、地域包括ケアシステムにおける病院の地域連携に関する理解の促進を図る。 ○地域包括ケア報告会(平成27～令和元年度) ・地域における在宅医療・介護連携の取組や、その成果、課題等を関係者が共有することにより、地域包括ケアシステムの構築のヒントとする。 ○在宅医療介護連携コーディネーター養成研修(平成29年度) ・コーディネーターの役割や、県内外におけるコーディネーターの取組事例等を共有することにより、コーディネーターの資質の向上を図る。 ○オレンジセミナー(平成30年度) ・認知症初期集中支援チーム員等を対象とした研修を行い、認知症を地域で支えるための活動の促進を図る。	○引き続き、県医師会と連携し、効果的な研修等を実施する。 ○県医師会と協働し、オレンジセミナーの開催により、認知症施策の総合的な推進を図る。

県の支援と今後の方向性について②

事業名	事業概要	三重県保健医療計画 第5次改定 以降(平成25年度～)の主な取組	今後の方向性
<p style="text-align: center;">在宅医療 体制整備 推進事業</p>	<p>○在宅医療提供体制の整備に関する以下の取組に対して補助を行う。</p> <p>①会議の開催(連携会議の設置等)</p> <p>②在宅医療等に関する人材育成(研修の実施、先進地視察等)</p> <p>③切れ目のない在宅医療提供体制の構築(主治医・副主治医制のコーディネート等)</p> <p>④在宅医療等に関する相談支援</p> <p>⑤効率的な情報共有のための取組(地域連携パスの作成に係る取組、地域の在宅医療関係者における連絡様式・方法の統一等)</p>	<p>【補助先】県医師会、郡市医師会(平成27年度～)</p> <p>○県医師会 ・在宅医療アンケートの実施(平成29年度)</p> <p>○桑名医師会 ・くわな入退院の手引きの改訂(令和元年度)</p> <p>○四日市医師会 ・介護・福祉関係者のための在宅ケア、看護・リハの技術Q&A集の作成と配布(平成27年度) ・DVD動画を用いた介護動作の解説書の作成(平成28年度) ・在宅療養を抱える家族へのアンケート調査と住民向けの在宅介護解説書の作成(平成29年度) ・退院時ケアカンファレンスマニュアルの作成(平成30年度) ・ACP普及啓発冊子、救急隊との情報共有ツールの作成(令和元年度) ・市民への看取りガイド、在宅医療の疑問等に応えるガイドブックの作成(令和2年度)</p> <p>○津地区医師会 ・在宅医療の課題に対する多職種事例検討会の開催(平成27年度) ・津地域医療・福祉地域連絡会の設置と在宅医療に係る研修会の開催(平成28年度) ・症例検討会や入退院支援の研修会の開催(平成29年度)</p> <p>○久居一志地区医師会 ・在宅リハに関する関係機関とのネットワーク構築(平成28年度) ・在宅リハに関する関係機関との会議と地域の関係職種へのリハ情報の普及・啓発活動、リハの相談体制構築(平成29年度) ・患者・利用者本人がリハビリの専門機関に行かなくても評価ができる動画を用いた相談、多職種連携会議とリハの研修会実施(平成30年度、令和元年度、令和2年度)</p> <p>○鈴鹿市医師会 ・在宅医療・介護連携支援センターの設立検討委員会の開催と先進地(名古屋市医師会在宅医療・介護連携支援センター)の視察(平成28年度) ・在宅医療・介護連携先進地(松山市たんぽぽクリニック)視察、多職種ワーキンググループの設置(平成30年度) ・在宅医療・介護連携先進地(広島市安芸地区医師会・在宅医療・介護連携支援センター)視察、救急医療体制構築に向けたワーキンググループの設置(令和元年度) ・医療介護連携の会議のオンラインに対応するための機器を設置(令和2年度)</p> <p>○志摩医師会 ・鳥羽市在宅医療・介護連携会議の開催と在宅医療・介護ガイドブック等の作成(平成27年度)</p>	<p>○在宅医療提供体制の整備・充実に向けた各市町の取組の促進に向けて、市町と郡市医師会の連携による活用を促していく。</p>
<p style="text-align: center;">在宅医療 普及啓発 事業</p>	<p>○在宅医療や在宅看取りの講演会による普及啓発を実施する。</p>	<p>【委託先】郡市医師会 桑名医師会、四日市医師会、鈴鹿市医師会、亀山医師会、津地区医師会(平成29年度まで)、久居一志地区医師会(平成28年度まで)、伊賀医師会、名賀医師会、松阪地区医師会、伊勢地区医師会(令和2年度)、志摩医師会(令和2年度)、紀北医師会、紀南医師会</p>	<p>○引き続き、郡市医師会を通じて普及啓発を図る。</p>

1. 在宅医療・介護連携の取組全般について

- 令和2年12月～令和3年1月の市町ヒアリングにおいて、①入退院支援について、②ACP（人生会議）について、③在宅医療と救急の連携について、重点的に聞き取りを実施。
- 新型コロナウイルス感染症のため、住民への講演会は、中止や延期となっている市町が多い。WEBを活用し、支援者を対象にした意見交換や研修会を実施している市町が多い。
- 市町が在宅医療・介護連携推進事業のあるべき姿を意識しながら、主体的に課題解決を図り、PDCAサイクルに沿った取組を進めることができるよう、市町ヒアリング等で把握した現状や課題等をふまえ、引き続き伴走型の支援をしていく必要がある。

三重県内の在宅医療・介護連携の進捗の概況②

2. 在宅医療・介護連携の市町の取組状況について

①資源の把握

- ・ 社会資源の更新
- ・ HPやSNSを活用した情報発信
- ・ インフォーマルサービスの情報収集

②課題抽出と対応策検討

- ・ 地域ケア会議の事例検討や多職種連携会議等において課題を抽出

③切れ目のない体制構築

- ・ 入退院の手引きや医療と介護の連携ハンドブック等を作成し、定期的に見直し、切れ目のない体制を構築している。

④情報共有支援

- ・ ICT活用状況についてアンケート実施。利用促進のための研修会の開催。

⑤相談支援

- ・ 連携拠点では、医療・介護関係者からの相談に対応。地域包括支援センターでは、一般的な相談対応を実施。

⑥支援者向け研修

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策等の研修をWEBにて実施。

⑦普及啓発

- ・ 新型コロナウイルスのため、会場での講演会は概ね中止。
- ・ 広報誌、CATV、ラジオ等で普及啓発を実施。
- ・ ACPIに関する冊子等を住民に配布。

⑧関係市町との連携

- ・ 近隣市町と必要に応じて情報共有等を実施。

⑨症例支援マニュアルの作成

- ・ 認知症ケアパスの更新。
- ・ 認知症ケアパスの住民等への普及促進。

⑩家族同士のつながり

- ・ 新型コロナウイルスにより、認知症カフェを中止した市町もある一方、WEBにて開催した市町もある

3. 重点的聞き取り項目について

①入退院支援について

●現状及び課題

- ・ 感染予防対策のため、退院カンファレンスが開催されず、情報共有が困難。
- ・ 退院時の対応に病院によって違う。職種間の連携にも課題がある。
- ・ 家庭が多様化している状況で、関係支援機関と柔軟な対応をする必要がある事例が増加している。
- ・ 入退院手引きの運用面（提供のタイミング、情報共有のあり方等）での課題がある。

●市町の主な取組

- ・ 医療、介護関係支援者において、入退院連携の意見交換がコロナにより延期となった市町もあった。
- ・ 定期的なアンケート実施により、マニュアルの検証、浸透を図っている。
- ・ 事例検討等を通じて、それぞれの職種の立場を理解することが必要。

②ACP（人生会議）について

●現状及び課題

- ・ 住民への啓発を継続するとともに、医療・介護従事者へのスキルアップ研修が必要。
- ・ 市民や支援者が活用できるACPのツールの作成や検討。
- ・ 新型コロナウイルスにより、研修ができず、周知ができていない。

●市町の主な取組

- ・ ACP普及啓発冊子活用促進のため、支援者向けの研修会をWEBにて開催。
- ・ 住民向けの研修会は、新型コロナウイルスのため、中止となっている市町が多い。
- ・ 成年後見制度を周知していくなかで、ACPIについても周知していく。

③在宅医療と救急の連携について

●現状及び課題

- ・ 医療と救急の情報共有や課題整理ができていない。
- ・ 救急ハンドブック、救急搬送時の情報共有シートを作成。

●市町の主な取組

- ・ 在宅医療・介護関係者、消防本部、介護高齢担当課で、意見交換会を実施。
- ・ 救急搬送時の情報共有シートを適切に活用するため、WEBにて支援者向け研修会を実施。

各市町の在宅医療・介護連携に関する取組状況(桑員区域)

項目	桑名市	木曾岬町	いなべ市	東員町
①資源の把握	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護資源リスト・マップを作成 「ゆめはま医療・介護ネットワーク」にて閲覧可。毎年更新 	<ul style="list-style-type: none"> 民間が作成した医療・介護マップを活用 	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護資源リストを作成 介護関係者から医師へ連絡する際の方法・時間帯を示した一覧を作成 各介護施設が実施可能な医療処置の一覧を作成 	
②課題抽出と対応策検討	<ul style="list-style-type: none"> 各職種へのヒアリングで課題を抽出 「桑名市在宅医療・介護連携支援センター」に設置された、医療・介護関係者からなる「推進協議会」や「調整会議」等において検討し、研修会等を開催 		<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護関係者からなる「推進協議会」や「研究会運営委員会」において、課題の抽出や議論を実施 	
③切れ目のない体制構築	<ul style="list-style-type: none"> 桑名市内の複数の医療機関においてバックベッド20床を確保するとともに、利用の流れを作成 令和元年度に入退院手引きの活用状況の把握と課題の聞き取りを行い、改訂版を作成 関係向け緊急時の情報連絡利用の手引の作成。市民への救急医療情報キット普及啓発リーフレットの作成 		<ul style="list-style-type: none"> 入退院の手引きを運用し、「病院と地域の看護連携アクションミーティング」を開催し、病院と地域との連携を図るための事例検討や意見交換の実施 	
④情報共有支援	<ul style="list-style-type: none"> 「ゆめはまちゃん医療・介護ネットワーク」により医療・介護関係者の情報共有を実施。新型コロナウイルスに関する情報を掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 「トマッピーネットワーク」により医療・介護関係者の情報共有を実施。(桑名市を含む近隣市町とも連携可) 	<ul style="list-style-type: none"> MCSシステム(ICTツール)を導入。普及に向け、希望事業所に利用方法等を個別に説明。利用者にアンケートを実施し、研究会で結果を報告予定 	
⑤相談支援	<ul style="list-style-type: none"> 桑名医師会への委託により設置された「桑名市在宅医療・介護連携支援センター」において医療・介護関係者からの相談対応を実施 地域包括支援センターにおいて一般的な相談対応を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 木曾岬町役場の地域包括支援センター内に「在宅医療・介護連携支援センター」を設置し、地域包括支援センターと合わせて総合的な相談対応を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年10月にいなべ市役所内に設置された「在宅医療・介護連携支援センター」において医療・介護関係者からの相談対応を実施 地域包括支援センターにおいて一般的な相談対応を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月に東員町健康長寿課に「在宅医療・介護連携支援センター」を設置し、地域包括支援センターと合わせて総合的な相談対応を実施
⑥研修	<ul style="list-style-type: none"> 多職種連携の研修会を実施・専門職向けのACPIに関する研修会【WEB】 		<ul style="list-style-type: none"> 多職種連携の研修会や病院と地域支援者の連携に関する研修会を実施【WEB】 	
⑦普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民等に対するワークショップ「コラボ☆ラボ」を開催する【コロナにより中止】 最期の時に受けたい医療やケアを関係者と共有するためのアドバンス・ケア・プランニングシートを作成し、地域包括支援センター等で普及啓発を実施 		<ul style="list-style-type: none"> 地域住民等に対する講演会を実施【コロナにより中止】⇒CATVでの啓発を予定 専門職の協力を得て、市民向けの情報発信を実施【広報誌・CATV・FMラジオ】 	
⑧関係市区町村の連携	<ul style="list-style-type: none"> ②③⑥⑦について、桑名市と木曾岬町において共同で実施 桑員区域の4市町で意見交換を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ②③⑥⑦について、桑名市と木曾岬町において共同で実施 桑員区域4市町で意見交換を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①②③④⑥⑦について、いなべ市と東員町において共同で実施 桑員区域4市町で意見交換を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①②③④⑥⑦について、いなべ市と東員町において共同で実施 桑員区域4市町で意見交換を実施
⑨症例支援マニュアルの作成	<ul style="list-style-type: none"> 認知症ケアパスを積極的に配布 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症ケアパスの作成 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症ケアパスを希望者に配布 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症ケアパスを作成
⑩家族同士のつながり構築	<ul style="list-style-type: none"> 認知症カフェを実施【WEB】 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症カフェを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症カフェ等を実施 若年性認知症カフェの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の家族の交流会や認知症カフェを実施

※ 項目については、在宅医療・介護連携推進事業と在宅医療フレームワークに基づく取組項目を挙げている。在宅医療フレームワークにおける「地域協議体の設置」については②に、「チーム体制の整備」、「緊急時対応にかかる体制の整備」、「レスパイト体制の確保」については③に、「相談窓口の設置」については⑤に、「人材育成」については⑥に、それぞれ必要に応じて記載。

各市町の在宅医療・介護連携に関する課題と今年度の取組(桑員区域)

市町	連携拠点	目指すべき方向性	現状および課題	今年度の主な取組
桑名市	桑名市在宅医療・介護連携支援センター (桑名医師会)	本人、家族、医療・介護関係者の満足が得られ、「最期の時を住み慣れた場所で迎える」という選択ができるまちを目指す	①入退院支援について ・円滑な在宅療養移行支援 ・H30年度「くわな入退院の手引き」を作成し、関係職種への活用の協力を依頼	・「くわな入退院の手引き」の活用状況のヒアリングを実施し、改訂版を作成 ・手引きの活用促進のため、ワーキンググループの継続開催
木曾岬町	在宅医療・介護連携支援センター (地域包括支援センター (木曾岬町役場内))		②ACP(人生会議)について ・市民向け、専門職向けの研修会を継続して開催していく ・啓発用グッズ(ACPシート、カード)の作成	・専門職向けACP研修会を3回シリーズで実施 ・市民向け研修会等で、啓発を実施
いなべ市	在宅医療・介護連携支援センター (いなべ市役所内)		③在宅医療と救急の連携について ・施設からの救急搬送時に、救急隊に的確に情報が伝わらない時がある ・施設職員が救急車に同乗を求められる	・在宅医療・介護関係者、消防本部、介護高齢担当課で、連携についての意見交換を実施 ・救急医療情報連絡票を新たに作成し、医療介護関係者向けの手引きと市民への普及啓発用のリーフレットを作成
東員町	在宅医療・介護連携支援センター (東員町役場内)	在宅医療・介護連携は専門的知識や経験が必要であるため、連携拠点が主体となって推進するとともに、医療・介護関係者の連携やネットワークの構築を目指す	①入退院支援について ・「入退院手引き」の運用 ・感染予防対策により、退院カンファレンスが開催されず、情報共有が困難	・第3回アクションミーティング(病院と地域の看護職・相談支援専門職との意見交換会)において、入退院連携の現状についての認識の共有を図った。
			②ACP(人生会議)について ・住民へ啓発するとともに、医療・介護従事者へのスキルアップ研修が必要	・「自分らしい生き方を考える～本人と家族の心構え～」人生会議(ACP)をテーマとした講演会を実施予定【コロナにより中止】⇒CATVを活用した啓発を予定
			③在宅医療と救急の連携について ・医療と救急の情報共有ができていない ・お互いの立場を理解することが必要	—
			④情報共有支援 ・MCSシステム(ICT)の普及促進	・個別に説明会の実施 ・アンケートの実施および研究会で報告 ・適正利用を勧奨するため、個人情報チェックリストを作成

各市町の在宅医療・介護連携に関する取組状況(三泗区域)

項目	四日市市	菟野町	朝日町	川越町
①資源の把握	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護資源リストを作成。関係者に配布 介護関係者から医師へ連絡する際の方法・時間帯を示した一覧を作成 各介護施設が実施可能な医療処置の一覧を作成 提供可能サービス等を明記した訪問看護・訪問介護事業所の一覧を作成 	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護資源リスト・マップを作成 	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護資源リスト・マップを更新予定 	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護資源マップの更新
②課題抽出と対応策検討	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護関係者からなる「検討委員会」や、地域ごとの「ネットワーク会議」や地域ケア会議で課題の抽出や議論を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護関係者からなる「ネットワーク会議」で課題の抽出や議論を実施。【コロナにより、中止】 	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア会議で事例検討を通じて課題の抽出や議論を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア会議で事例検討を通じて課題の抽出や議論を実施
③切れ目のない体制構築	<ul style="list-style-type: none"> 急変時の病床確保支援（1日につき定額の補助）を実施 「退院時ケアカンファレンス運用マニュアル」の、活用の普及啓発、また、マニュアルを用いた標準的なカンファレンスの開催 四日市医師会において地域ごとに複数の在宅療養支援診療所をグループ化し、24時間365日の医療提供体制を整備 	<ul style="list-style-type: none"> 四日市医師会において「退院時ケアカンファレンスマニュアル」を策定し、活用の普及啓発を実施 菟野厚生病院において、レスパイト入院等を確保 	<ul style="list-style-type: none"> 四日市医師会において「退院時ケアカンファレンスマニュアル」を策定し、活用の普及啓発を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 四日市医師会において「退院時ケアカンファレンスマニュアル」を策定し、活用の普及啓発を実施
④情報共有支援	<ul style="list-style-type: none"> 「くすのきネット」(ID-Link)により医療・介護関係者の情報共有を実施 「わたしの気持ち(救急搬送時にかかる情報共有シート)」を適切に活用するため、福祉職に研修を実施【WEB】 	<ul style="list-style-type: none"> 四日市市のID-Linkには参加せず、その他の情報共有ツールについて検討 	<ul style="list-style-type: none"> 四日市市のID-Linkには参加せず、その他の情報共有ツールについて検討 	<ul style="list-style-type: none"> 四日市市のID-Linkには参加せず、その他の情報共有ツールについて検討
⑤相談支援	<ul style="list-style-type: none"> 四日市医師会への委託により設置された「四日市市在宅医療・介護連携支援センター『つなぐ』」において医療・介護関係者からの相談対応を実施 各地域の在宅介護支援センターにおいて一般的な相談対応を実施し、うち困難事例等については地域包括支援センターで対応 	<ul style="list-style-type: none"> 菟野厚生病院への委託により設置された「菟野町在宅医療・介護連携支援センター『つなぐ』」において医療・介護関係者からの相談対応を実施 地域包括支援センターにおいて一般的な相談対応を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター内に「在宅医療・介護連携支援センター」を設置し、地域包括支援センターと合わせて総合的な相談対応を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター内に「在宅医療・介護連携支援センター」を設置し、地域包括支援センターと合わせて総合的な相談対応を実施（24時間365日対応）
⑥研修	<ul style="list-style-type: none"> 地域ごとの「医療・介護ネットワーク会議」を活用して多職種連携の研修等を実施【WEB】 各職種ごとの多様な研修を実施（訪問看護、ケアマネ等） 	<ul style="list-style-type: none"> 多職種連携の研修会を実施【コロナにより中止】 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の講演会と兼ねて実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民への講演会と兼ねて実施。【コロナにより中止】
⑦普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民等に対する講演会を実施 市民団体主催の講演会の講師料を補助 住民に配布するACPの普及啓発冊子「これからノート」を作成し、関係者に使用啓発のための研修を実施【WEB】 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療に関するパンフレットを作成。 「終活ノート」の配布 ACP研修会【コロナにより中止】 	<ul style="list-style-type: none"> ブラウンバッグ事業説明会の開催 「新型コロナウイルスとインフルエンザ」について講演会を実施 在宅医療に関するパンフレットを作成 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民に対する講演会を実施【コロナにより中止】 広報等による情報発信を実施
⑧関係市区町村の連携	<ul style="list-style-type: none"> 四日市医師会が主催する地域連携室連絡会に参加 四日市医師会と行政（1市3町）との意見交換に参加 	<ul style="list-style-type: none"> 四日市医師会が主催する地域連携室連絡会に参加 	<ul style="list-style-type: none"> 四日市医師会が主催する地域連携室連絡会に参加 	<ul style="list-style-type: none"> 四日市医師会が主催する地域連携室連絡会に参加
⑨症例支援マニュアルの作成	<ul style="list-style-type: none"> 認知症ケアパスを作成し、事業所より積極的に配布 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症ケアパス更新予定 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症ケアパスを更新予定 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症ケアパスを普及啓発
⑩家族同士のつながり構築	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の家族の交流会への協力や認知症カフェを実施 若年性認知症の人と家族の会の集いについて、リモートを活用し、開催している。【WEB】 	<ul style="list-style-type: none"> 介護者の交流会や認知症カフェを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 介護者の交流会や認知症カフェを実施予定【コロナにより中止】 	<ul style="list-style-type: none"> 介護者・当事者が参加できる交流会や認知症カフェを実施【コロナにより中止】

各市町の在宅医療・介護連携に関する課題と今年度の取組(三泗区域)

市町	連携拠点	目指すべき方向性	現状および課題	今年度の主な取組
四日市市	四日市市在宅医療・介護連携支援センター「つなぐ」 (四日市医師会(訪問看護ステーション内))	公的なサービスだけではなく、地域での見守り、助け合いなどの市民による支え合い活動や地縁団体、NPO、ボランティア団体、事業者などの多様な主体が関わる取組を展開し、重層的に支える仕組みをより一層充実させる	①入退院支援について ・「退院時カンファレンスマニュアル」の対応に病院によって差がある。また、職種間での連携にも課題が見られる ・会議等での情報共有や医療機関同士で連絡を取り合う等、連携に努めている	・「退院時カンファレンスマニュアル」について、四日市市在宅医療・介護連携支援センター「つなぐ」の呼びかけにより、マニュアルの活用を促し、定期的なアンケート実施により、マニュアルの検証、浸透を図っている
			②ACP(人生会議)について ・「これからノート(ACP普及啓発冊子)」について、コロナにより、各職種への使用方法等についての研修が開催できず、活用に遅れが生じた	・ACPへの理解を深め、「これからノート」を適切に活用するため、福祉職に対して研修を実施【WEB】 ・医療・介護連携地域ケア会議等において、医師会等による研修を実施【WEB】
			③在宅医療と救急の連携について ・コロナにより、予定通りの研修が行えず、関係機関への周知が滞っている	・救急搬送時の情報連携シート「わたしの気持ち」を適切に活用していただけるよう、福祉職に対してオンラインによる研修を行う
菰野町	菰野町在宅医療・介護連携支援センター「つなぐ」 (菰野厚生病院内)	医療・介護・住まい・予防・生活支援サービスが身近な地域で包括的に確保される体制の構築を図る	①入退院支援について ・地域包括ケア病棟により、円滑な在宅医療への移行ができています	・地域連携室連絡会により現状や課題を把握
			②ACP(人生会議)について ・パンフレット等を作成	・研修会開催【コロナにより中止】
			③在宅医療と救急の連携について ・双方の課題の整理ができていない	—
朝日町	在宅医療・介護連携支援センター (地域包括支援センター内)	健康づくりから医療、介護、ターミナルケアに至る一連の保健、医療、福祉について、地域包括支援センターが中心となり、多職種協働・連携を行い、地域包括ケア体制を構築する	①入退院支援について ・マニュアルにより、連携が深まっている	・マニュアルを更に定着させるための検討を実施
			②ACP(人生会議)について ・ACPの冊子「これからノート」を策定	・地域の介護支援専門員へ冊子と運用についての案内を配付
			③在宅医療と救急の連携について ・本人の気持ちや主治医への確認を事前に行う「わたしの気持ち」を策定	・地域の介護支援専門員へ冊子と運用についての案内を配付
川越町	地域包括支援センターで相談対応等を実施	委託包括の川越町地域包括支援センターを中心に関係機関の連携を推進していく	①入退院支援について ・医療機関の対応が統一されていない	・マニュアルの普及啓発
			②ACP(人生会議)について ・導入方法についての技術習得が必要	・「これからノート」の住民への普及および事業所への周知
			③在宅医療と救急の連携について —	・地域包括支援センターにおいて、24時間365日相談対応している

各市町の在宅医療・介護連携に関する取組状況(鈴亀区域)

項目	鈴鹿市	亀山市
①資源の把握	・医療・介護資源のリストを作成。すずらんHP上で公開	・医療・介護資源リストを作成 ・詳細な情報を把握するための調査実施予定
②課題抽出と対応策検討	・医療・介護関係者からなる「在宅医療ケアシステム運営委員会」等で地域ケア会議の結果も踏まえ、課題の抽出や議論を実施	・推進協議会の医療介護関係者でワーキングを開催し、現状の課題抽出や議論を行っている
③切れ目のない体制構築	・ 病院とケアマネジャーの情報共有方法について検討【コロナにより中止、来年度に延期】 ・各専門部会の立ち上げ支援	・医療介護関係者へのアンケートや聞き取りを行うなど現状把握や課題抽出に努めている
④情報共有支援	・主治医とケアマネジャーの連絡票等の活用 ・バイタルリンクを活用した情報共有の推進 ・救急搬送時の情報共有シートの活用 ・すずらんのHPIに情報を公開	・「バイタルリンク」で情報連携を図るため、関係者に周知を行い、多職種の活用促進に努めている ・「 バイタルリンク 」での 掲示板やZOOM連携機能も追加し、連携強化促進のための体制整備に努めている
⑤相談支援	・「在宅医療・介護連携支援センター『すずらん』（鈴鹿市医師会）」において医療・介護関係者からの相談対応を実施 ・地域包括支援センターにおいて一般的な相談対応を実施	・市立医療センターの地域医療課にコーディネーターを配置して医療・介護関係者からの相談対応を実施。 チラシ等も作成し、相談窓口を研修会等で周知している ・地域包括支援センターにおいて一般的な相談対応を実施
⑥研修	・ 多職種連携の研修会等を実施【WEB・会場】	・ 多職種連携の研修会を実施【WEBで開催予定】
⑦普及啓発	・ 地域住民に対する講演会を実施【コロナにより中止】 ・在宅医療に関するパンフレットを配布 ・すずらんHPにおいて、情報発信	・ 地域住民に対する講演会や出前講座を実施【コロナにより中止】 ・在宅医療やリビングウィルに関するパンフレット、PR動画を活用
⑧関係市区町村の連携	・鈴鹿亀山地区広域連合を通じて鈴鹿市、亀山市で意見交換を実施 ・近隣市の医療機関担当者との連携	・鈴鹿亀山地区広域連合を通じて鈴鹿市、亀山市で意見交換を実施
⑨症例支援マニュアルの作成	・認知症ケアパスを作成 ・ミニ症例会を開催し、今後、支援の参考にするため、事例集を作成することを検討	・認知症ケアパスを含めた「認知症あんしんブック」を作成。市民や関係者に普及啓発していく
⑩家族同士のつながり構築	・ 認知症カフェを実施【コロナにより中止】	・ 認知症カフェを実施【コロナにより中止や規模縮小】 ・ 介護者講習会を開催。介護者の集い【コロナにより中止】

※ 項目については、在宅医療・介護連携推進事業と在宅医療フレームワークに基づく取組項目を挙げている。在宅医療フレームワークにおける「地域協議体の設置」については②に、「チーム体制の整備」、「緊急時対応にかかる体制の整備」、「レスパイト体制の確保」については③に、「相談窓口の設置」については⑤に、「人材育成」については⑥に、それぞれ必要に応じて記載。

各市町の在宅医療・介護連携に関する課題と今年度の取組(鈴亀区域)

市町	連携拠点	目指すべき方向性	現状および課題	今年度の主な取組
鈴鹿市	鈴鹿市在宅医療・介護連携支援センター「すずらん」 (鈴鹿市医師会)	市と連携拠点により、その人に合った支援を行えるよう体制整備を図る	①入退院支援について ・病院担当者とケアマネジャーの情報共有について、必要性を感じている	関係者による会議を予定していたが、コロナにより延期となっている
			②ACP(人生会議)について ・継続して、医療・介護関係者を対象とした勉強会のテーマとして取り組む必要がある	・在宅医療ケアシステム運営委員会において、専門の委員会を立ち上げ、検討を重ねていく
			③在宅医療と救急の連携について ・救急ハンドブック・救急搬送時の情報共有シートを行政・消防本部・医師会で作成	・救急ハンドブックや情報共有シートの活用について現在参加していない医療機関も含めた関係施設への周知を行う
亀山市	亀山市立医療センター地域医療課	市が主体となり、ホームケアネットの利用促進や、介護等の施設と市立医療センターとの連携を進めていく	①入退院支援について ・かめやまホームケアネットで対応している。 ・マニュアル等はない	・病院の連携担当者や介護関係者への聞き取りを行い、マニュアルについての検討をしていく必要がある
			②ACP(人生会議)について ・市民や支援者に対するACPIについてより一層の普及啓発が必要 ・市民や支援者が活用できるACPのツールの検討	・ACPをテーマとした多職種を対象とした研修会の開催と市民対象の講演会を予定 【コロナにより中止】
			③在宅医療と救急の連携について ・在宅医療介護連携会議での救急担当者は参加していない。内容等により参加を進めていく	・救急担当者と情報共有等を実施

各市町の在宅医療・介護連携に関する取組状況(津区域)

項目	津市
①資源の把握	<ul style="list-style-type: none"> 『津市在宅医療・介護連携ブック（関係者向け）第2版』を発行予定（資源情報のQRコードを添付し、センターホームページへ迅速にアクセスできるようにする予定） 関係者が利用しやすいよう、市関連部署（高齢福祉・障がい福祉）の冊子との同時配布を予定 マップの更新に合わせ、居宅介護支援事業所等にもアンケートを実施し、詳細な情報の把握に努めている
②課題抽出と対応策検討	<ul style="list-style-type: none"> 津市在宅療養支援センターの部会（マップ作成部会、研修・啓発部会、連携体制部会）にて検討された内容を、「在宅医療・介護ネットワーク会議」「運営協議会」に諮り、課題への対応策を検討
③切れ目のない体制構築	<ul style="list-style-type: none"> 津ながる会議（病院地域連携担当部署連絡会議）の中で、昨年度実施した「在宅移行症例シート」調査をもとに、共通認識が持てるようシートの見直しを実施し、調査を実施 津ながる会議（地域相談窓口担当者会議）においては、ターミナル期における介護・相談援助職の役割の再確認のため、がんになった緩和ケア医を招き、研修会を開催
④情報共有支援	<ul style="list-style-type: none"> 津市在宅療養支援センターに「連携体制部会」を置き検討（以下主な取組） 冊子及びホームページにて把握した資源情報を公開し、関係者に活用している ICT（バイタルリンク）を活用し、在宅療養患者ごとの情報連携を図っている ICFの指標に基づき、患者の状態像の評価を行いながら、医療・介護関係者で共有を図る取組を研究している 救急搬送時に、かかりつけ医、既往や服薬、連絡先等の情報共有ができるよう、「救急医療情報用紙」の作成を検討
⑤相談支援	<ul style="list-style-type: none"> 津地区医師会及び久居一志地区医師会への委託により「津市在宅療養支援センター」を設置し、地域包括支援センターと合わせて医療・介護関係者や地域住民からの相談対応を実施 相談業務の増加に伴い、専門職員を増員
⑥研修	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染対策を講じながら、Zoomを取り入れたハイブリッド開催により予定どおり4回を開催予定。【ハイブリッド】「第1・2回新型コロナウイルスについて（シリーズ研修）、第3回ポリファーマシーについて、第4回災害について（予定）」
⑦普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止ため、市民講演会を中止【コロナにより中止】 在宅医療やかかりつけ医の必要性についてリーフレットを作成し、広報等で全戸配布予定
⑧関係市区町村の連携	<ul style="list-style-type: none"> 近隣市町と必要に応じて情報共有等を実施
⑨症例支援マニュアルの作成	<ul style="list-style-type: none"> 認知症ケアパス「津市認知症支援ガイドブック」を毎年更新 津市HPにて公開
⑩家族同士のつながり構築	<ul style="list-style-type: none"> 三密回避しながら、認知症の家族会を実施 各認知症カフェにおいては、絵手紙や電話にて連絡している

※ 項目については、在宅医療・介護連携推進事業と在宅医療フレームワークに基づく取組項目を挙げている。在宅医療フレームワークにおける「地域協議体の設置」については②に、「チーム体制の整備」、「緊急時対応にかかる体制の整備」、「レスパイト体制の確保」については③に、「相談窓口の設置」については⑤に、「人材育成」については⑥に、それぞれ必要に応じて記載。

各市町の在宅医療・介護連携に関する課題と今年度の取組(津区域)

市町	連携拠点	目指すべき方向性	現状および課題	今年度の主な取組
津市	津市在宅療養支援センター (津地区医師会・久居一志地区医師会)	在宅医療・介護連携を計画の基本方針の1つに位置付けており、連携拠点が中心となって取組を進める	<p>①入退院支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅移行症例の把握による病病、病診、医療・介護連携についての検討のため、退院時共同指導の実施実態等を明らかにする在宅移行症例調査を各病院に実施 ・調査の結果、各病院間の「在宅症例」の定義共有が必要ということが明らかになった 	<ul style="list-style-type: none"> ・津ながる会議（病院地域連携担当部署連絡会議）にて、昨年度実施した「在宅移行症例シート」調査をもとに、共通認識が持てるようシートの見直しを実施し、調査を実施中
			<p>②ACP（人生会議）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民及び専門職向けの研修会を定期的に行っているが、ACPの啓発を図っていくための具体的ツール（エンディングノート等）がない 	—
			<p>③在宅医療と救急の連携について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「救急医療情報用紙」については、現場にて使用しやすいものとなるよう書式等の検討が必要 ・「絆のバトン」等既存事業との調整が課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療情報用紙については、身寄りのない対象者の救急搬送時において、介護支援専門員が同乗を求められたりすることがきっかけで検討しており、現在示された（案）をたたき台に検討を進めている

各市町の在宅医療・介護連携に関する取組状況(伊賀区域)

項目	名張市	伊賀市
①資源の把握	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度医療・介護資源マップを作成中 他市と比較した人口動態、死亡場所、医療・介護資源の状況を把握するなどのデータ分析を実施 所属するケアマネジャーの有する資格を明記した居宅介護支援事業所の一覧を作成 ケアプラン管理者に対し、人生の最終段階におけるケアについてのアンケートを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 介護資源リストを作成 インフォーマルサービスの一覧表を作成し、ケアプランを作成するための研修会を開催
②課題抽出と対応策検討	<ul style="list-style-type: none"> 職種ごとの支援者への研修や会議体へのアプローチとともに、職能団体と関係構築を図り、団体の社会的認知や同職種内の情報共有の強化につながるよう働きかける 	<ul style="list-style-type: none"> 「伊賀市地域医療戦略2025」で示すプロジェクトの実現に向け取り組んでいる 多職種連携事業により、専門職へのアンケートを実施し、現状把握を行うとともに他職種との連携の高まり(意識)に関する調査を実施
③切れ目のない体制構築	<ul style="list-style-type: none"> 社会的な認知度をあげるために、実務者会議において、職能団体からの選出と団体内での情報共有の機会をつくるよう働きかけた。(介護支援専門員協会、理学療法士会) 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から実施しているお薬手帳を活用した在宅患者サポート事業を継続的に実施している 新たな取り組みの検討に向けたアンケートを実施
④情報共有支援	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度医療・介護資源マップを住民への普及啓発とともに関係機関同士の共有のツールとして活用を図る。 啓発媒体の改善、追加検討中地域ごとの機関紹介や地図とともに、相談窓口や介護に関する啓発ページに、新たに連携型認知症患者医療センターの紹介を追加。ウェブ検索可能な工夫も検討中。 会議や情報の周知においてWEBの活用を準備中 	<ul style="list-style-type: none"> 多職種連携事業により、専門職へのアンケートを実施し、現状把握を行うとともに他職種との連携の高まり(意識)に関する調査を実施
⑤相談支援	<ul style="list-style-type: none"> 名賀医師会への委託により設置された「名張市在宅医療支援センター」において医療・介護関係者からの相談対応を実施し、関係機関連携を図る 地域包括支援センターや「まちの保健室」において一般的な相談対応を実施し、在宅医療支援センター相談につなぐ 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターにおいて総合的な相談対応を実施。
⑥研修	<ul style="list-style-type: none"> マインドマップを活用した多職種連携の研修会や病院と地域の看護職の連携に関する研修会、ケアマネジャーの資質向上に向けた研修会(人生の最終段階におけるケアに関する研修会等)を継続予定 	<ul style="list-style-type: none"> 多職種が参加する事例検討により、お互いの役割を認識し、顔の見える関係づくりを図る
⑦普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度医療・介護資源マップを住民への普及啓発とともに関係機関同士の共有のツールとして活用を図る。 啓発媒体の改善、追加検討中地域ごとの機関紹介や地図とともに、相談窓口や介護に関する啓発ページに、新たに連携型認知症患者医療センターの紹介を追加。ウェブ検索可能な工夫も検討中。 	<ul style="list-style-type: none"> 医師会との共催による地域住民に対する講演会を実施【コロナにより中止】 お薬手帳を活用した好事例を広報に掲載し情報発信
⑧関係市区町村の連携	<ul style="list-style-type: none"> 伊賀市青山町の在宅医療についても対応 「名張市在宅支援実務者会議」にオブザーバーとして伊賀市の医療機関も参加 伊賀市包括支援センターと随時情報共有や相談、認知症患者医療連携協議会等管内会議における情報交換 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣市町と必要に応じて情報共有等を実施 定住自立圏において、「救急・健康相談ダイヤル事業」を実施
⑨症例支援マニュアルの作成	<ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中チーム員活動との連動を図り、相談対応とアセスメント、活動評価について勉強会等実施予定、認知症ケアパスの内容追加(予防・サービス利用紹介) 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症ケアパスを地区市民センターへ配信した
⑩家族同士のつながり構築	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の家族の交流会、認知症カフェ、家族介護教室を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 家族介護者の交流会や認知症カフェを実施【コロナにより中止や場所を変更】

※ 項目については、在宅医療・介護連携推進事業と在宅医療フレームワークに基づく取組項目を挙げている。在宅医療フレームワークにおける「地域協議体の設置」については②に、「チーム体制の整備」、「緊急時対応にかかる体制の整備」、「レスパイト体制の確保」については③に、「相談窓口の設置」については⑤に、「人材育成」については⑥に、それぞれ必要に応じて記載。

各市町の在宅医療・介護連携に関する課題と今年度の取組(伊賀区域)

市町	連携拠点	目指すべき方向性	現状および課題	今年度の主な取組
名張市	名張市在宅医療支援センター (名賀医師会)	各医療機関の特色を活かした役割分担と連携の強化を図ることにより地域全体で完結する「地域型医療」や、関係機関の連携により患者とその家族の生活を「支える医療」を重視する	①入退院支援について ・個々の家庭の状況が多様化している中、包括支援センターや福祉事務所等への連携連絡体制があり、柔軟な対応を必要とするケースは増えている	・病院、居宅支援事業所、包括支援センター、在宅医療支援センターがスムーズな相談関係にあるように、包括支援センターと市立病院地域連携と実務者会議を実施し入退院支援の課題等共有
			②ACP(人生会議)について ・介護支援専門員に対する在宅医療に関する実態調査においては「聞いたことがあるがよく知らない」が65%であった ・職種ごとの研修や多職種での検討、住民対象の啓発および患者家族やの個別相談の継続等様々なアプローチが必要である ・各々テーマ別の研修の企画は散在するが、参加は自由であり、全体の質の底上げはできているか評価しがたい	・引き続き住民向け、職種別等の研修会を企画 【コロナにより中止】
			③在宅医療と救急の連携について ・在宅医療・介護連携体制等の課題と、消防と病院各々の課題は異なる ・県・保健所の2次医療圏の救急医療施策の取組状況について把握できていない。市医療政策や消防、地域MCと本事業との直接のリンクが必要	市医療政策や消防、地域MCと本事業との直接のリンクはできていないため、市役所内関係部署内で課題の共有を予定。
伊賀市	伊賀市地域包括支援センター で相談対応等を実施	「伊賀市地域医療戦略2025」において設定された「救急医療強化ゾーン」及び「在宅医療推進エリア」を中心とした地域医療デザインの実現	①入退院支援について ・病院と地域包括支援センターとの連携はよく、必要時には双方で情報共有しているので、特に課題はない	・日頃の連携を通して、不都合な場合は双方で検討を行う
			②ACP(人生会議)について ・ACPについて、住民も支援者側もまだ知らない人が多い。知識の普及が必要な段階である	【コロナにより研修会を実施していない】
			③在宅医療と救急の連携について ・安心見守りシート(連絡先や医療情報などを記載したものをボトルに収納し、冷蔵庫に配置)やお薬手帳の活用を進め、救急搬送時に搬送先の医療機関とかかりつけ医の連絡が円滑に進むよう取り組む ・安心見守りシートの配置率を高めるとともに、シートの定期的な情報更新を促す必要がある	・お薬手帳活用事業について消防本部と情報共有し、本年度から消防本部も多職種連携の検討会議に参画することになった。【コロナにより会議中止】

各市町の在宅医療・介護連携に関する取組状況(松阪区域)

項目	松阪市	多気町	明和町	大台町	大紀町	
①資源の把握	広域	・昨年度までに整理したマップや情報については更新、情報共有システム(すずの輪)等を活用し公表。聞き取り調査は延期				
	市町単独	・介護資源リストを作成	・医療・介護資源マップを作成	・医療・介護資源マップを作成	・医療・介護資源マップを町HP掲載	・医療・介護資源リストの更新
②課題抽出と対応策検討	市町単独	・「推進会議」において「高齢者施設からの救急要請」の相互理解を深めた	・地域ケア会議で事例検討を通じて課題の抽出や議論を実施。	・地域ケア会議で事例検討を通じて課題の抽出を実施 ・多職種連携会議、地域連携推進会議において議論を実施	・地域包括ケア推進協議会にてそれぞれの立場でできることや、解決のために行うと良いことについて話し合いを行った	・在宅医療介護連携推進協議、地域ケア会議、ケアマネジャー情報交換会等で課題について議論を実施
③切れ目のない体制構築	広域	・連携の概念、エチケット、病院から在宅に向けた情報提供のポイント等を記した「医療と介護の連携ハンドブック」を作成し、配布			・大台厚生病院において緊急時バックベッド5床と地域包括ケア病床16床を確保 ・新型コロナウイルス感染症の状況下においてもできる連携の在り方について、アンケートの実施	
④情報共有支援	広域	・すずの輪の登録状況について、各事業所に対し現況確認と活用状況に関するアンケートを実施 アンケートにより改善や工夫の必要性がある程度明らかになった				
	市町単独	・三重県介護支援専門員協会松阪支部が作成した入退院時の情報連携シートを活用	・三重県介護支援専門員協会松阪支部が作成した入退院時の情報連携シートを活用	・三重県介護支援専門員協会松阪支部が作成した入退院時の情報連携シートを活用	・三重県介護支援専門員協会松阪支部が作成した入退院時の情報連携シートを活用	・三重県介護支援専門員協会松阪支部が作成した入退院時の情報連携シートを活用
⑤相談支援	広域	・連携拠点において、医療・介護関係者からの相談対応を実施。 ・相談内容からの地域課題の分析・整理			・連携拠点が医療・介護関係者からの相談対応を実施	
	市町単独	・地域包括支援センターにおいて一般的な相談対応を実施。	・地域包括支援センター等において一般的な相談対応を実施。	・地域包括支援センターにおいて一般的な相談対応を実施。	・地域包括支援センターにおいて一般的な相談対応を実施。	・地域包括支援センターにおいて一般的な相談対応を実施。
⑥研修	広域	・多職種連携研修会「コロナ感染症について」を開催。【WEB】			・大台厚生病院と多職種連携研修会を実施【WEB】	
	市町単独	・多職種勉強会(web開催) 「コロナ感染症について」 (3町にも呼びかけ)		・多職種連携研修会 【WEB、紙面による意見交換】	・看取りや感染症対策の研修会 【WEB(一部)】	・多職種連携の研修会を実施。
⑦普及啓発	広域	・救急医療情報キットの普及啓発を継続実施				
	市町単独	・終活の勉強会、エンディングノートの書き方、救急医療情報キットの普及啓発 ・地域住民に対する講演会【コロナにより中止】	・町広報にて、連携拠点の周知や救急キットの紹介	・住民向けの介護予防講演会を開催 ・認知症の啓発活動として1ヵ月間認知症コーナーのブースを開設	・つどいの場でACPに関する普及【コロナにより延期】	・高齢者や地域住民の集いの場や広報等において啓発を実施
⑧関係市区町村の連携	広域	・松阪地域在宅医療・介護連携拠点運営委員会を初めて開催(昨年度までは準備会) ・「医療と介護の連携ハンドブック」や情報共有システム「すずの輪」活用拡大リーフレットなど、4市町の意見集約に努めた			・「連携支援相談窓口」の取組について、2町で協議・連携	
⑨症例支援マニュアルの作成	市町単独	・認知症ケアパスを2年ごとに更新	—	・認知症ケアパスを作成	・認知症ケアパスの更新検討	・認知症ケアパスの更新
⑩家族同士のつながり構築	市町単独	・家族介護教室や認知症の家族会や認知症カフェ等を実施	・認知症カフェを実施【コロナにより中止】	・介護者の交流会や介護者健康教室や認知症カフェを実施	・家族介護教室や家族介護者の交流会、認知症カフェを実施	・広報等で普及を実施予定

※ 項目については、在宅医療・介護連携推進事業と在宅医療フレームワークに基づく取組項目を挙げている。在宅医療フレームワークにおける「地域協議体の設置」については②に、「チーム体制の整備」、「緊急時対応にかかる体制の整備」、「レスパイト体制の確保」については③に、「相談窓口の設置」については⑤に、「人材育成」については⑥に、それぞれ必要に応じて記載。

各市町の在宅医療・介護連携に関する課題と今年度の取組(松阪区域)

市町	連携拠点	目指すべき方向性	現状および課題	今年度の主な取組
松阪市	松阪地域在宅医療・介護連携拠点 (松阪地区医師会館内)	市町、連携拠点、地域包括支援センター、医療・介護関係者、地域住民が協力して各種取組を進める 連携拠点については、今後、より主体的な取り組みができるよう、地区医師会や4市町の行政との連携・協力体制を強化していく	①入退院支援について ・三重県介護支援専門員協会松阪支部が作成した入退院時の情報連携シートの活用は定着している しかし、その提供方法、提供のタイミング、院内での情報共有のあり方等、運用面での課題がある	・「医療と介護の連携ハンドブック」の作成にあたり、事前に松阪地域の病院数か所から看護サマリーの様式を取り寄せたり、実務者検討委員会で、意見交換や課題の共有等を行い、実態や課題をある程度把握できた
多気町			②ACP(人生会議)について ・松阪市版エンディングノート「もめんノート」の周知方法として、書き方の動画配信や書き方の手引きを発行 ・ACPの目的や重要性を住民に啓発し、各自が自分や身近な人の人生を考え、医療、介護について自身の選択や家族との話し合いを広げていく必要がある ・感染症対策を講じながら、講座開催等で啓発を継続することが課題	・在宅医療や看取りをテーマに研修会を企画。【市民対象はコロナにより延期】 ・「もめんノート」は、市民配布を開始し、予想以上の反響があった。 ・エンディングノート作成に携わった医師や包括の社会福祉士が講師となり、医療と介護関係者を対象に「書き方のポイント」について集合研修を実施
明和町			③在宅医療と救急の連携について ・救急要請時の情報提供様式の作成やその運用のあり方を示したガイドラインの検討 ・各施設におけるマニュアル等の作成状況の把握や作成・更新の促進、職員教育などをどのように進めていくか等、様々な課題がある	・「推進会議」にて高齢者施設の人員配置状況や日々の状況について話題提供を得た。その結果、高齢者施設からの救急搬送に関する体制や情報提供のあり方など、地域として方向性を見出すための取り組みを行っていく契機となった
大台町			①入退院支援について ・身寄りのない方の入退院支援の場合、ケアマネジャーの負担が大きいことがある	・在宅医療・介護連携推進協議会において検討
大紀町			②ACP(人生会議)について ・人生会議についての現状把握のため、アンケート調査を実施	・人生会議の必要性についてつどいの場等で周知予定【コロナにより中止】 ・住民が気軽に取り組める媒体について検討中、広報に記載
	③在宅医療と救急の連携について ・地域包括ケア推進協議会へ委員として紀勢地区広域消防職員の委嘱 ・身寄りのない方の救急搬送について、その方の情報が不明な場合や病院での対応について課題	・地域包括支援センターが、自宅の電話機に緊急連絡先を示すシールをはる取組 ・地域包括ケアシステム関係者と定期的に協議(現在開催は見合わせている)		
	奥伊勢在宅医療介護連携支援相談窓口 (大台厚生病院内)	在宅医療・介護サービスが切れ目なく提供されるよう、関係機関や近隣市町との連携を図る		

各市町の在宅医療・介護連携に関する取組状況(伊勢志摩区域①)

項目	伊勢市	玉城町	度会町	南伊勢町	
①資源の把握	広域	・ 4市町の介護資源リストを作成。 SNSにて情報提供			
	市町単独	・ 介護資源リストを作成。	・ 医療・介護資源リストを作成。	・ 医療・介護資源リストを作成。	・ 医療・介護資源リストやマップを作成。
②課題抽出と対応策検討	広域	・ 医療・介護の関係者からなる「専門職部会」および「推進協議会」で課題の抽出や議論を実施。【WEB会議を実施】			
	市町単独	・ 地域ケア会議で事例検討を通じて課題を抽出。	・ 地域ケア会議で事例検討を通じて課題を抽出。	・ 地域ケア会議で事例検討を通じて課題を抽出。	・ 地域ケア会議で事例検討を通じて課題を抽出。
③切れ目のない体制構築	広域	・ 入退院マニュアルや入退所時の情報共有ツールを作成。運用を通じて、定期的に見直しを実施			
④情報共有支援	広域	・ 入退院マニュアルや入退所時の情報共有ツールを作成。 SNSを活用した情報発信 。伊勢地区圏域の医療機関とケアマネジャーとの連携に活用。			
⑤相談支援	広域	・ 医療・介護関係者からの相談対応を実施。			
	市町単独	・ 地域包括支援センターにおいて一般的な相談対応を実施。	・ 地域包括支援センターにおいて一般的な相談対応を実施。	・ 地域包括支援センターにおいて一般的な相談対応を実施。	・ 地域包括支援センターにおいて一般的な相談対応を実施。
⑥研修	広域	・ 4市町協働での多職種連携研修会・地域研修会を実施【WEB】			
⑦普及啓発	広域	・ 4市町の地域住民に対する講演会を実施。【WEB】			
⑧関係市区町村の連携	広域	・ 「つながり」の取組について、4市町で協議・連携。【WEB】			
⑨症例支援マニュアルの作成	市町単独	・ 認知症ケアパスの見直しを実施	・ 認知症ケアパスの見直しを実施	・ 認知症ケアパスを必要に応じて配布	・ 認知症ケアパスの見直しを実施
⑩家族同士のつながり構築	市町単独	・ 家族の交流会や認知症カフェを実施。 カフェを実施【WEB】	・ 感染症対策を講じたうえで、認知症の家族会を実施	・ 家族会立ち上げを目指した集まりを実施	・ 感染症対策を講じたうえで、認知症カフェを実施

※ 項目については、在宅医療・介護連携推進事業と在宅医療フレームワークに基づく取組項目を挙げている。在宅医療フレームワークにおける「地域協議体の設置」については②に、「チーム体制の整備」、「緊急時対応にかかる体制の整備」、「レスパイト体制の確保」については③に、「相談窓口の設置」については⑤に、「人材育成」については⑥に、それぞれ必要に応じて記載。

各市町の在宅医療・介護連携に関する課題と今年度の取組(伊勢志摩区域①)

市町	連携拠点	目指すべき方向性	現状および課題	今年度の主な取組
伊勢市	伊勢地区在宅医療・介護連携 支援センター「つながり」 (伊勢地区医師会)	4市町(伊勢市・玉城町・度 会町・南伊勢町)と連携拠点 により医療と介護のネット ワークの充実を図り、きめ細 やかなサービスをスムーズに 提供できる	①入退院支援について ・入退院マニュアルや入退所時の 情報共有ツールの作成	・PDCAサイクルに基づいた定期的 な評価を実施 ・改定などの際、FAXやSNSで情報 提供している
玉城町			②ACP(人生会議)について ・専門職および住民への普及啓発 が必要 ・具体的にどのように取り組んで いくかが課題	・研修会や講演会の開催 【WEB、You Tubeでの配信】
度会町				
南伊勢町			③在宅医療と救急の連携について ・地域課題には至っていない	—

各市町の在宅医療・介護連携に関する取組状況(伊勢志摩区域②)

項目	鳥羽市	志摩市
①資源の把握	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護資源リスト・マップを作成、定期的に更新 介護関係者から医師へ連絡する際の方法・時間帯を示した一覧を作成 	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護資源リスト・マップを必要時更新 HP上で公開している
②課題抽出と対応策検討	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護関係者からなる「在宅医療・介護連携部会」において課題の抽出や議論を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護関係者からなる「推進協議会」において課題の抽出や議論を実施。新型コロナウイルスに関する事項について協議
③切れ目のない体制構築	<ul style="list-style-type: none"> サービス担当者会議における医師との連携方法や参加者の役割を記載した「サービス担当者会議ガイドライン」を活用 離島への訪問系サービスの提供のため、本土の駐車場の料金や定期船の運賃に対する支援を実施 離島で医療・介護関係者が定期船の出航までの時間を過ごせる居場所の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 志摩病院において介護関係者等とのネットワークを整備 志摩医師会と志摩病院との間で急変時のバックベッド体制を整備
④情報共有支援	<ul style="list-style-type: none"> 寝たきりの患者の自宅において医療・介護関係者の情報共有を図るための「連携ノート」の活用 医療・介護関係者同士の連携を図るための「連携シート」の活用 介護関係者が医療関係者と連携をとりやすいように、連携可能な時間や方法を周知「ケアタイム」 	<ul style="list-style-type: none"> 入退院時の情報連携に関する様式の作成を検討。
⑤相談支援	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターで総合的な相談対応を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターで総合的な相談対応を実施。
⑥研修	<ul style="list-style-type: none"> 多職種連携の研修会（事例検討、ミニ講座）を実施。 【コロナにより中止】 	<ul style="list-style-type: none"> フレイル予防についての研修会を実施【WEB】 在宅医療介護連携推進研修会（コロナについての情報交換及び研修）【WEB】
⑦普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民に対する講演会【コロナにより中止】 在宅医療や看取り等について、広報、HP、ガイドブック等により情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民に対する講演会を実施【コロナにより中止】
⑧関係市区町村の連携	<ul style="list-style-type: none"> 近隣市町と必要に応じて情報共有等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣市町や地域包括支援センターと必要に応じて情報共有等を実施
⑨症例支援マニュアルの作成	<ul style="list-style-type: none"> 相談業務に認知症ケアパスを活用している 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症ケアパスを作成
⑩家族同士のつながり構築	<ul style="list-style-type: none"> 家族介護教室や認知症カフェを実施【コロナにより中止】 	<ul style="list-style-type: none"> 家族介護教室や認知症カフェを実施 オンラインで認知症カフェを実施【WEB】

※ 項目については、在宅医療・介護連携推進事業と在宅医療フレームワークに基づく取組項目を挙げている。在宅医療フレームワークにおける「地域協議体の設置」については②に、「チーム体制の整備」、「緊急時対応にかかる体制の整備」、「レスパイト体制の確保」については③に、「相談窓口の設置」については⑤に、「人材育成」については⑥に、それぞれ必要に応じて記載。

各市町の在宅医療・介護連携に関する課題と今年度の取組(伊勢志摩区域②)

市町	連携拠点	目指すべき方向性	現状および課題	今年度の主な取組
鳥羽市	地域包括支援センターで相談対応等を実施	市内全土として今ある医療・介護サービスを維持するとともに、離島・僻地でも在宅医療や訪問系サービスを利用でき、自らの意思で施設か在宅かを選ぶことができる	①入退院支援について ・市内に病院がないため、近隣市の病院の入退院方法に準じている	・市外の病院の入退院方法に準じる
			②ACP（人生会議）について ・市民への普及啓発を実施 ・医療・介護職員への取り組みは今後検討が必要	・市民公開講座の開催【コロナにより中止】 ・広報・ガイドブック等で周知
			③在宅医療と救急の連携について ・在宅医療・介護連携部会においては、救急との連携は未実施。在宅医療・介護連携事業の取り組み、救急医療の取り組みについて、互いに把握できておらず、どのように取り組んでいけばよいかわからない	・地域包括支援センターとして、独居高齢者や高齢者虐待において、救急と連携している
志摩市	地域包括支援センターで相談対応等を実施	市が主体となって、志摩医師会をはじめ関係団体と連携し、事業の推進体制を構築する	①入退院支援について 入退院時の情報連携に関する様式の作成を検討	・入退院時の情報連携に関する様式の作成を検討
			②ACP（人生会議）について ・成年後見制度を周知していかなく、ACPIについても周知していく	・成年後見制度を周知していかなく、ACPIについても周知していく
			③在宅医療と救急の連携について 救急の福祉キットを作成し、普及している	・志摩医師会と志摩病院との間で急変時のバックベッド体制を整備

各市町の在宅医療・介護連携に関する取組状況(東紀州区域)

項目	紀北広域連合（尾鷲市、紀北町）	紀南介護保険広域連合（熊野市、御浜町、紀宝町）
①資源の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護資源マップを作成 ・医療ニーズに対応した各施設の情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護資源マップを作成 ・市町、あいくるのHP上で公開
②課題抽出と対応策検討	<ul style="list-style-type: none"> ・「紀北在宅医療・介護連携支援センター」に設置された医療・介護関係者からなる「運営協議会」において課題の抽出や議論を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「紀南地域在宅医療介護連携支援センター『あいくる』」が把握した課題も含め、紀南地域在宅医療介護連携推進会議において検討していく
③切れ目のない体制構築	<ul style="list-style-type: none"> ・紀北医師会と消防において本人の意思を踏まえた緊急時の対応について情報共有する様式を作成 ・主治医と介護支援専門員の連携シートを作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・入院時に介護職が付き添う場合の待ち時間の課題について、事例検討の結果を踏まえ一定のルールを設けて医療側と介護側に周知 ・入退院時の困りごとについて、施設と在宅に分け、病院スタッフと介護関係職員との意見交換を実施
④情報共有支援	<ul style="list-style-type: none"> ・入退院時の情報提供に関する統一書式を作成および改正 ・ショートステイの空床状況の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護関係者の情報共有ツールとして、多職種勉強会「いこら」を活用しMCSシステム（ICT）を用いた情報共有を試行
⑤相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月に尾鷲総合病院に設置された「紀北在宅医療・介護連携支援センター」において医療・介護関係者からの相談対応を実施 ・地域包括支援センターにおいて一般的な相談対応を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「紀南地域在宅医療介護連携支援センター『あいくる』」において医療・介護関係者からの相談対応を実施。 ・相談しやすい体制づくりとして、気軽なカフェ形式での「あいくるMate」を各市町の施設、介護施設等で開催し、課題把握や関係づくりを実施
⑥研修	<ul style="list-style-type: none"> ・多職種連携の研修会を実施【規模を縮小して実施予定】 	<ul style="list-style-type: none"> ・「あいくる」の介護事業所への出前講座を実施 ・新型コロナウイルス感染症の研修会を開催
⑦普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民への講演会を実施【コロナにより中止】 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症予防のための医師による講話を開催
⑧関係市区町村の連携	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣市町と必要に応じて情報共有等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣市町と必要に応じて情報共有等を実施
⑨症例支援マニュアルの作成	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症ケアパスの作成 ・認知症ケアパスの簡易版を全世帯に配布予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・紀南地域で統一した認知症ケアパスを作成
⑩家族同士のつながり構築	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症カフェの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族介護者の交流会や認知症カフェを実施【コロナにより中止】

※ 項目については、在宅医療・介護連携推進事業と在宅医療フレームワークに基づく取組項目を挙げている。在宅医療フレームワークにおける「地域協議体の設置」については②に、「チーム体制の整備」、「緊急時対応にかかる体制の整備」、「レスパイト体制の確保」については③に、「相談窓口の設置」については⑤に、「人材育成」については⑥に、それぞれ必要に応じて記載。

各市町の在宅医療・介護連携に関する課題と今年度の取組(東紀州区域)

市町	連携拠点	目指すべき方向性	現状および課題	今年度の主な取組
紀北広域 連合 (尾鷲市 紀北町)	紀北在宅医療・介護連携支援 センター (尾鷲総合病院内)	市町、広域連合、地域包括支 援センター、地域の中核病院 が中心となり、高齢者が健康 で可能な限り安心して住み慣 れた地域で暮らしていけるよ う、医療・介護において必要 な連携を図る	①入退院支援について ・医療機関との連携強化と入退院 支援体制の整備	・病院や施設の聞き取りを行い、 退院時の情報提供書の様式を変更 ・ショートステイの空床情報を把 握し、退院調整に活用できる運用 の構築
			②ACP（人生会議）について ・住民や専門職への普及啓発	・看護協会と共同で専門職向けの 研修を実施予定【コロナにより延 期】
			③在宅医療と救急の連携について ・入院設備のある中核病院と開業 医の連携強化	・地域ケア会議の事例検討等を通 じて、課題の把握
紀南介護 保険広域 連合 (熊野市 御浜町 紀宝町)	紀南地域在宅医療介護連携支 援センター「あいくる」 (紀南病院内)	2025年には、紀南地域在宅 医療介護連携支援センターが 機能し、医療・介護の連携に より地域に元気な高齢者が増 え、介護等の支援を受けなが らも地域で支え合って生活す ることができる地域を目指す。 また、在宅または施設、病院 など自分が最期を過ごす場所 として住民自身が選択できる 地域を目指す	①入退院支援について ・医療と介護の連携の課題につ いて関係機関に聞き取りを実施 ・入院時のケアマネジャー等の支 援についてルールを取り決めた が、検証が必要	・医療と介護の関係者の意見交換 【コロナにより延期】 ・事例検討等を通じて、それぞ れの職種の立場を理解が必要
			②ACP（人生会議）について ・支援者のスキルが不足している ・専門的にアドバイスしてくれる 人材の支援が必要	・過去に専門職向けに研修を実施
			③在宅医療と救急の連携について ・消防より、高齢者の救急搬送の 問題や心肺蘇生をしない人への対 応について等の課題がある	・行政、地域包括、消防等で意見 交換を開催予定